

高等教育機関の障害者支援システムの研究

天 野 栄 一
大 西 哲
佐 藤 尚 人
都 築 一 治

目次

1. 研究の目的
2. 障害学生支援システム
3. 調査の概要
4. 障害者の受け入れ状況
5. 概念の操作的定義
6. 分析結果
7. まとめ

1. 研究の目的

本研究は、日本における高等教育機関の障害学生支援システムの現状を分析することを目的としている。そのため、まず障害学生の支援システム概念を定式化する。次に、われわれが1993年5月におこなった調査データを用いて、日本の高等教育機関における障害学生の支援システム整備の状況を、障害種類ごとに検討する。日本の高等教育機関においては、障害学生のための支援体制の整備に対する法律などによる公的な拘束は少なく、ほとんどの場合、個々の大学・学部の裁量によってその支援システムの形態が決められている。そのような環境のもとで、障害学生に対する支援システムがどのように発達していくのか、また、その発達にともない障害学生の受け入れがどのように進むのか、を考える。

2. 障害学生支援システム

障害学生支援システムとは、障害学生の大学での勉学や日常生活におけるニーズに対するサポートのための資源（物的資源・人的資源）の総体である。

ここでは、障害学生の支援システムは2つの下位支援システムからなる、と考える。ひとつは、障害学生のキャンパス内での生活を支える設備・備品などからなる物的支援システムである。もうひとつは、障害学生を支援する人的資源が構成する人的支援システムである。

高等教育機関は、この2つの下位支援システムを、それぞれの仕方で発達させると考えることができる。ある高等教育機関は物的支援システムだけを発達させるかもしれない。また、ある高等教育機関は人的支援システムだけを発達させるかもしれない。さらに、ある高等教育機関は両者が複合したシステムを発達させるかもしれない。

ここでは、人的支援システムに関して、さらに次の2つの状態を区別する。システムが公式化されていない状態にあるのか、部分的にでも公式化・制度化された状態にあるのか、である。公式化された支援システムは、運営に関わる諸資源を公式の経路を通じて動員できるため、安定的に支援機能を果たすことができる、と考えられる。逆に、公式化されていない人的支援システムは不安定であり、支援機能が不十分かもしれない。

物的支援システムと人的支援システムの関係、さらに人的支援システムが公式化・制度化されているかどうかについて大学の支援システムを図に示すと次のようになる。

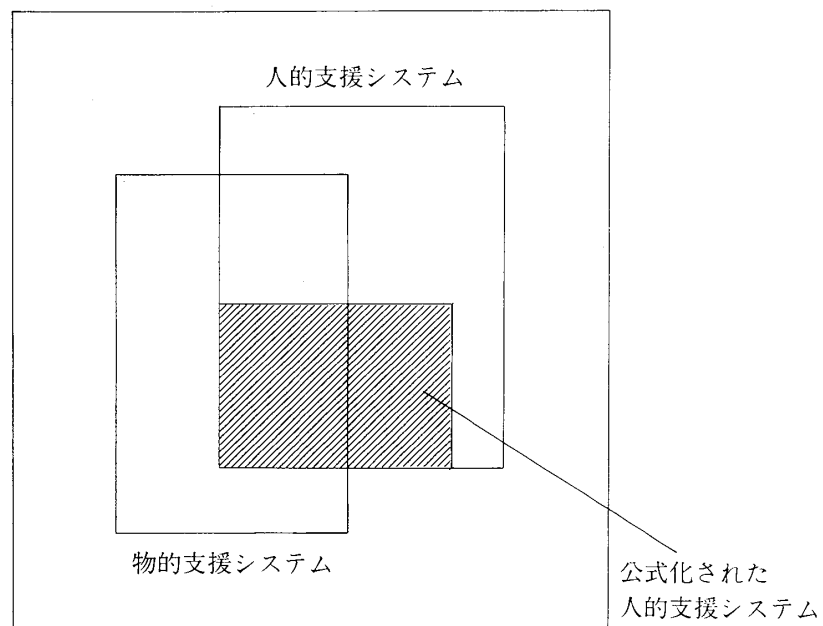


図2-1 下位支援システムの関係

このような障害学生支援システムの状態に応じて、提供可能な支援が決定される。支援システムの支援機能が、障害学生のキャンパス・ライフにとって十分なものであれば、そうした支援システムを持つ高等教育機関が障害者を受け入れる可能性は高い、と考えられる。つまり、高等教育機関の障害者受け入れ率は、支援機能の関数である。

ただし、障害の種類に応じて、必要とされる支援機能は異なると考えられる。したがって、一般に、障害学生支援システムは、障害の種類に応じて異なる形態をとるだろう。

3. 調査の概要

以上のような問題の検討を含め、われわれの研究会（流通経済大学社会学部・障害者教育問題研究会）では、日本における高等教育機関での障害者の受験と障害学生の受け入れの現状を知るための調査をおこなった。

調 査 対 象：四年制大学の学部

調査対象数：全国の535大学の1250学部すべて

調 査 方 法：郵送調査法による全数調査

調 査 期 間：1993年5月～7月

回 収 票 数：768票

回 収 率：61.4%

なお、回収票には、比較的、障害学生の受け入れが進んでいる学部からのものが多いかもしれない。このような回収票の偏りが調査結果に影響を与えている可能性を考慮しつつ、このデータをもとに以下に分析をすすめていく。

4. 障害者の受け入れ状況

調査においては、障害の種類を、肢体不自由・視覚障害・聴覚障害の3つに分け、さらにそれぞれの障害の種類を重度（車椅子使用または両上肢機能の著しい障害・全盲・ろう）軽度（松葉杖等の補装具使用・弱視・難聴）に分けた。ただしこの分類は、大学側が施設・設備の整備を中心に経済的な対応を考えなければならない障害の種類であるかどうかによるものである。

障害者の受験経験の有無（これまでに身体に障害を持つ学生の受験があったかどうか）および現時点での受け入れ状況（在学状況）については次のようである。

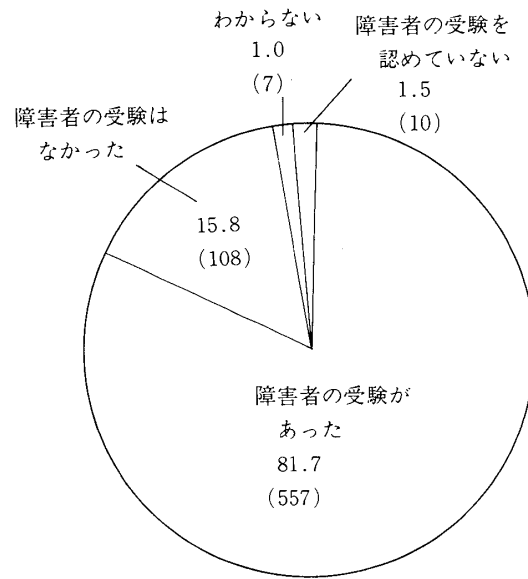


図 4 - 1 障害者の受験経験の有無
(肢体不自由・視覚障害・聴覚障害)
単位; % カッコ内は学部実数

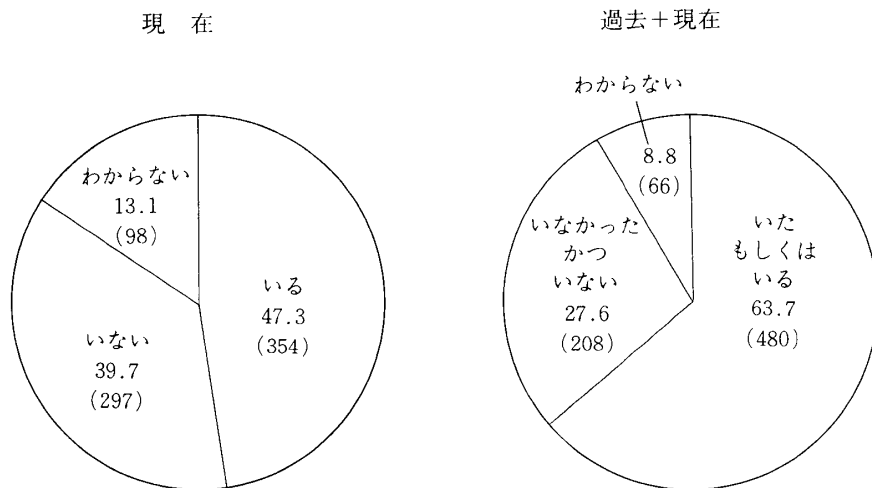


図 4 - 2 障害学生の受け入れ状況
(肢体不自由・視覚障害・聴覚障害いずれかの障害者が1人以上在籍)
単位; % カッコ内は学部実数

表4-1 障害者の受験経験の有無（障害種類別・重軽度別）

		いた		いない		受験を 認めていない		わからない		不明
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数
肢体不自由	車椅子	315	42.2	372	49.9	6	0.8	53	7.1	22
	松葉杖	343	46.2	289	38.9	2	0.3	109	14.7	25
視覚障害	全盲	140	18.8	549	73.6	16	2.1	41	5.5	22
	弱視	343	46.0	264	35.4	5	0.7	134	18.0	22
聴覚障害	ろう	103	13.9	531	71.8	11	1.5	95	12.8	28
	難聴	355	47.6	247	33.1	3	0.4	141	18.9	22

表4-2 現時点の障害学生の受け入れ状況（障害種類別・重軽度別）

		いる		いない		わからない		不明
		実数	%	実数	%	実数	%	実数
肢体不自由	車椅子	145	19.3	602	79.9	6	0.8	15
	松葉杖	110	14.6	606	80.4	38	5.0	14
視覚障害	全盲	42	5.6	711	94.0	3	0.4	12
	弱視	100	13.4	526	70.2	123	16.4	19
聴覚障害	ろう	33	4.4	700	93.5	16	2.1	19
	難聴	154	20.5	486	64.7	111	14.8	17

このような受験経験の有無および受け入れの状況（詳しくは「障害者の高等教育に関する全国調査'93」分析結果資料参照）に、先に述べた支援システムがどのようにかかわっているのかを次にみていく。

5. 概念の操作的定義

先に、支援システムが、2つの下位システムより成り立っていると概念化したが、それぞれの概念を調査項目に合わせて操作的に定義していく。

まず、物的支援システムに関する項目を、次のように設定する。

表5-1 物的支援システムの項目

〔肢体不自由学生のための設備・備品〕

手動車椅子	男女別の車椅子用トイレ
電動車椅子	学生寮を障害学生むけに改造
電動車椅子用充電アダプター	障害者専用の駐車スペース
障害者専用エレベーター	講義室などの車椅子用座席
一般学生との共用エレベーター	講義室などのドアの改善
車椅子障害者用の公衆電話	車椅子で入退室可能なスペース確保
段差解消のためのスロープ	障害学生用の静養室
男女共用の車椅子用トイレ	その他

〔視覚障害学生用の設備・備品〕

点字タイプライター
 盲人用ワープロ
 視覚障害者用パソコン
 オプタコン
 自動朗読システム
 点字板
 点字印刷機
 オプチスコープ
 点字辞書・点字図書

電子辞書・電子図書
 立体コピー機
 レーズライター
 点字ブロック
 点字テープによる標識
 視覚障害者のリーディング室
 点字掲示板
 点字案内板
 その他

〔聴覚障害学生用の設備・備品〕

FM 補聴器
 FM 補聴器のためのループアンテナ
 難聴の障害者が使える公衆電話

講義室などにヘッドホーンつき机
 緊急連絡用の避難合図信号機
 その他

さらに、人的支援システムに関する項目を、次のように設定する。

表5-2 人的支援システムの項目

〔肢体不自由学生に対して〕

- 〔教員〕 ボランティア活動に熱心な教員
 障害者の問題を考える研究会
 教授法・成績評価などを考える委員会
- 〔職員〕 ボランティア活動に熱心な職員
 障害者の問題を考える研究会
- 〔学生〕 ボランティア組織
 障害者の問題を考える研究会・サークル
- 〔その他〕 障害学生と教職員との懇談会
 障害学生をめぐる学外組織との協力関係

〔視覚障害学生に対して〕

- 〔教員〕 ボランティア活動に熱心な教員
 点字のできる教員
 点字サークル
 障害者の問題を考える研究会
 教授法・成績評価などを考える委員会
- 〔職員〕 ボランティア活動に熱心な職員
 点字のできる職員
 点字サークル
 障害者の問題を考える研究会
- 〔学生〕 ボランティア組織
 点字サークル
 障害者の問題を考える研究会・サークル
- 〔その他〕 障害学生と教職員との懇談会
 障害学生をめぐる学外組織との協力関係

〔聴覚障害学生に対して〕

- 〔教員〕 ボランティア活動に熱心な教員
手話のできる教員
手話サークル
障害者の問題を考える研究会
教授法・成績評価などを考える委員会
- 〔職員〕 ボランティア活動に熱心な職員
手話のできる職員
手話サークル
障害者の問題を考える研究会
- 〔学生〕 ボランティア組織
手話サークル
障害者の問題を考える研究会・サークル
- 〔その他〕 障害学生と教職員との懇談会
障害学生をめぐる学外組織との協力関係

最後に、人的支援システムが、部分的あるいは全体的に公式化・制度化されているか否かを、次の指標にもとづいて判断する。

表5-3 人的支援システムの公式化・制度化の指標

〔肢体不自由学生に対して〕

- 障害学生むけの特別奨学金制度の設置
- 障害学生を担当する特定事務員の配置
- 障害学生の問題解決をはかる委員会の設置
- 障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保
- 障害学生に一般学生をつけるコンパニオン・チューター制度
- 学業上の不便を補う人的サービスの費用を予算化
- 障害学生の問題解決を目的とするサポートセンターの設置

〔視覚障害学生に対して〕

- 障害学生むけの特別奨学金制度の設置
- 障害学生を担当する特定事務員の配置
- 点訳のための要員を配置
- 学生・教職員の点字講習を制度化
- 障害学生の問題解決をはかる委員会の設置
- 障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保
- 障害学生に一般学生をつけるコンパニオン・チューター制度
- 学業上の不便を補う人的サービスの費用を予算化
- 障害学生の問題解決を目的とするサポートセンターの設置

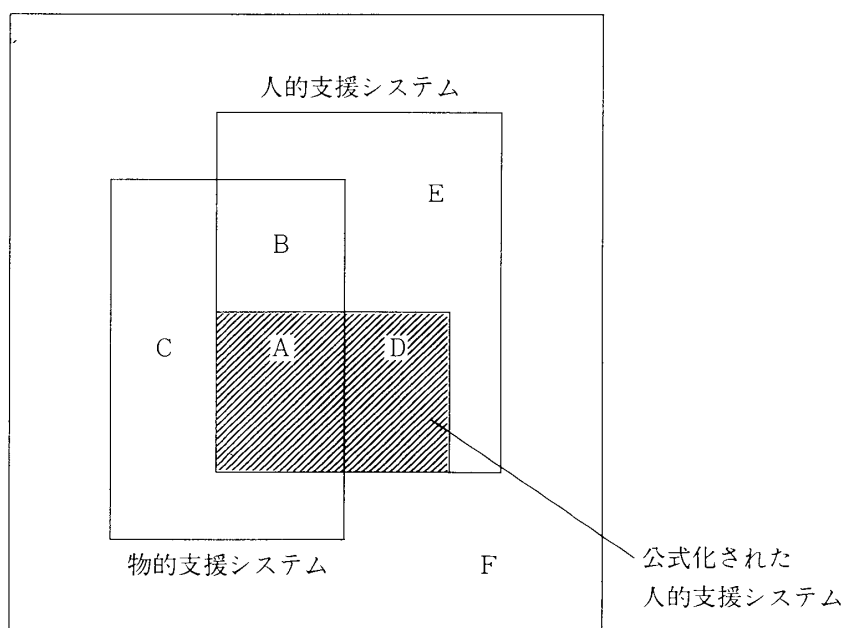
〔聴覚障害学生に対して〕

- 障害学生むけの特別奨学金制度の設置
- 障害学生を担当する特定事務員の配置
- 学生・教職員の手話講習を制度化
- 障害学生の問題解決をはかる委員会の設置
- 障害学生を支援する学生ボランティアの養成・確保

障害学生に一般学生をつけるコンパニオン・チューター制度
 学業上の不便を補う人的サービスの費用を予算化
 障害学生の問題解決を目的とするサポートセンターの設置

肢体不自由の物的支援システムについては、当該の障害学生の在籍の有無にかかわらず整備される項目がいくつか含まれているので該当項目が3つ以上の場合に、また視覚障害および聴覚障害の物的支援システムについては、当該の障害学生が在籍しないと整備されない項目なので該当項目1つ以上の場合に、「支援システムあり」とした。また、肢体不自由・視覚障害・聴覚障害いずれも人的支援システムについては該当項目1つ以上の場合に、「支援システムあり」とした。いずれにしても、これらの基準はかなりゆるやかなものと思われる。さらに肢体不自由・視覚障害・聴覚障害いずれも人的支援システムの公式化・制度化については該当項目1つ以上の場合に、「公式化がされている」とした。

障害学生支援システムの状態は、物的支援システムがあるか否か、人的支援システムがあるか否か、さらに、人的支援システムが部分的にでも公式化されているか否かによって、次の6つのパターンに分類できる(図5-1)。「人的支援システムなし」かつ「人的支援システムが部分的にでも公式化されている」は今回の理論的枠組みでは存在しえな



- A 物的支援システムあり・公式化された人的支援システムあり
- B 物的支援システムあり・公式化されていない人的支援システムあり
- C 物的支援システムあり・人的支援システムなし
- D 物的支援システムなし・公式化された人的支援システムあり
- E 物的支援システムなし・公式化されていない人的支援システムあり
- F 物的支援システムなし・人的支援システムなし

図5-1 障害学生支援システムの6つのパターン

いものであるが、この操作化のもとでこれに該当する学部が実際には存在した。しかし、その数は少なく（全体の4%ほど）、今回はデータの分析から省くことにした。

6. 分析結果

以上の枠組みにしたがって、支援システムと、障害者の受験および受け入れとの関係を以下にみていく。

6-1 支援システムと受け入れ率

ここでは、回答のあった全学部を対象として、障害の種類別に支援システムのパターンの割合・障害者の受験率・障害学生の受け入れ率をみていく。ただし、6つのパターンのうち該当する学部数が少ないパターンについては省略してある。

各図の円の大きさは、A～Fそれぞれの支援システムパターンに該当する学部の割合に比例している。割合の値は、円の中に示されている。円に向かう下の矢印の数値は、各支援システムパターンに属する学部のうち、どれだけが、これまで障害者の受験を経験したかその割合を%で示している。また、円に向かう上の矢印の数値は、各支援システムパターンに属する学部のうち、どれだけが、現在、障害学生を受け入れているかその割合を示している。

3つの障害を通じて、もっとも割合が多いのは支援システムが何も存在しないパターンFである。30～50%の学部が、事実上、特別の支援システムを持っていないことがわかる。

障害種類別にみると、肢体不自由学生への支援システムパターンの分布は、他の障害学生への支援システムパターンの分布と、明らかに異なっている。肢体不自由学生に対しては、物的支援システムだけによるパターンCが26.5%を占めている。肢体不自由の障害者の受験があった割合は、支援システムが存在しないパターンFでは42.2%なのに対して、物的支援システムが単独で存在するパターンCでは70.3%に上っている。また、肢体不自由の障害学生を受け入れている割合も、支援システムが存在しないパターンFでは17.7%なのに対して、物的支援システム単独が存在するパターンCでは32.6%に上昇している。一方、制度化・公式化されていない人的支援システムが単独で存在するパターンEでは、障害者の受験率・受け入れ率ともに支援システムが何も存在しないパターンFからほとんど上昇がみられない。このようなことから肢体不自由に関しては、物的支援システムの存在が重要であり、人的支援システムの存在は、障害者受験率や障害学生の受け入れ率にあまり大きな影響を与えていないことがわかる。このことは、パターンCに人的支援システムが加わったパターンBをみても、その受験率・受け入れ率がパターンCと比べあまり上昇していないことからわかる。しかしながら、パターンB

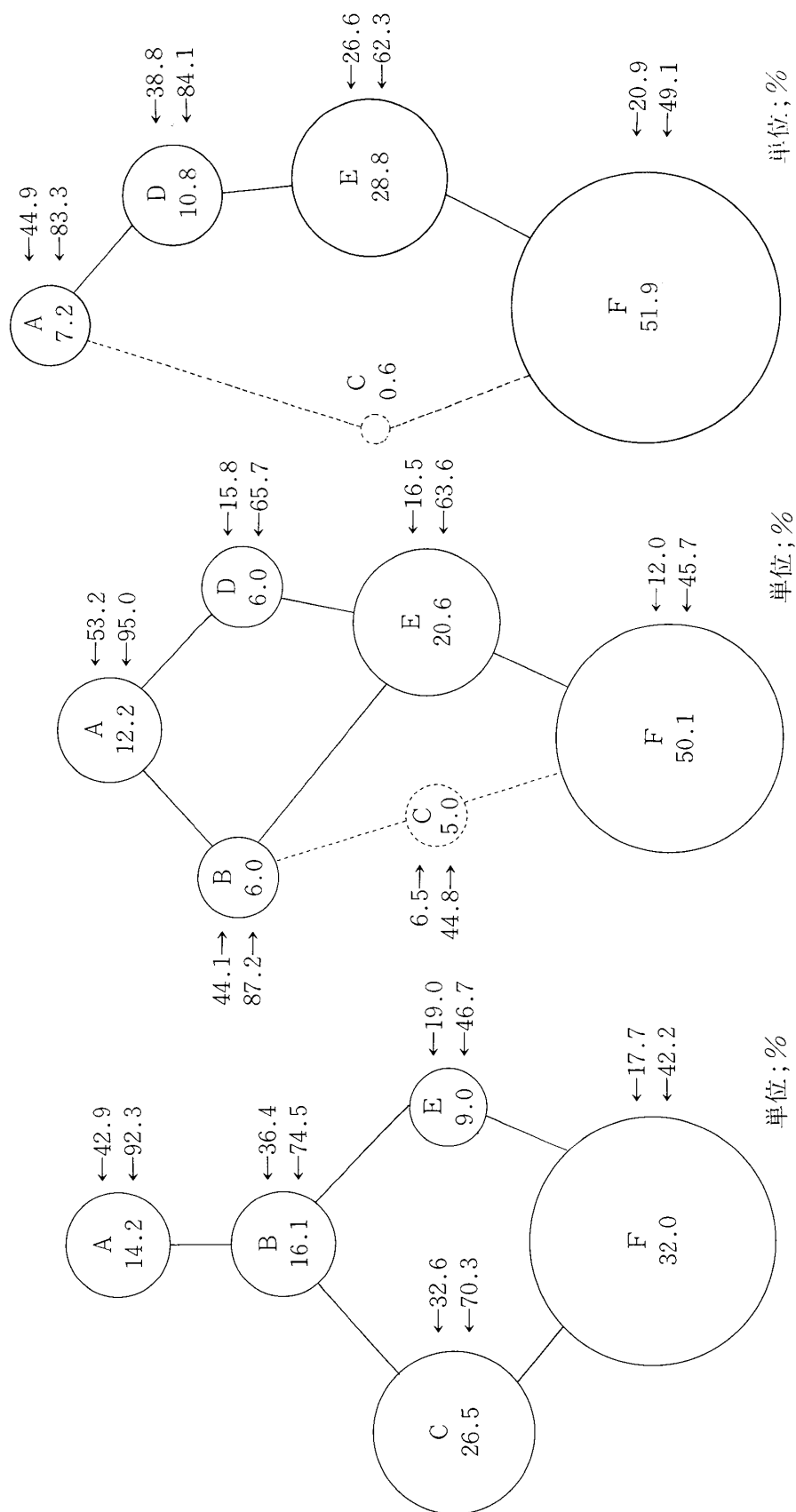


図6-1-1 支援システムの類型と
障害者の受験率・受け入れ率
(肢体不自由)

図6-1-2 支援システムの類型と
障害者の受験率・受け入れ率
(視覚障害)

図6-1-3 支援システムの類型と
障害者の受験率・受け入れ率
(聴覚障害)

の人的支援システムが制度化・公式化されたパターンAでは受験率・受け入れ率ともに上昇していることから、肢体不自由では、物的支援システムと制度化された人的支援システムが受験率・受け入れ率に影響していることがわかる。

これに対して、視覚障害と聴覚障害では、物的支援システムのみによる対応は、ほとんど存在しない。視覚障害では、人的支援システムのみによるパターンEが20.6%を占めている。しかし、支援システムが何も存在しないパターンFと人的支援システムのみパターンEを比較すると、障害学生の受け入れ率には、ほとんど差はない。そして、パターンEに物的支援システムが加わったパターンBでは受験率・受け入れ率ともに大きく上昇している。ここでも人的支援システムのみでは障害者の受け入れには限界があり、物的支援システムがより大きな影響力を持っていることがわかる。

聴覚障害では人的支援システムが公式化される（E→D）ことによって、障害者受験率や障害学生受け入れ率が大きく上昇している。一方、公式化された人的支援システムに物的支援システムが複合しても（D→A）、受験率や受け入れ率にはほとんど変化はみられない。このことは、聴覚障害者のキャンパスライフを支援する、大学が用意できる効果的な物的資源が、現在の技術水準では数少ないことをあらわしているものと思われる。よって現段階では、聴覚障害では人的支援システムが公式化されることが受験率や受け入れ率の上昇に影響しているといえよう。

6-2 支援システムと受け入れ率

—学部の種類（文系・理系）別—

ここでは、回答のあった学部を文系学部と理系学部に分けて（区分については前掲の資料参照）、障害の種類別に支援システムのパターン・受験率・受け入れ率をみていく。なお、文系・理系の分類に該当しない学部（体育・芸術系、家政・生活系の学部）についてはデータから除いてある。

以下の表は、図6-1に相当する情報を表の形にまとめたものである。なお、図では該当数の少ないパターンは省略したが、表ではすべて記載してある。

表6-2-1 支援システムの類型と障害者の受験率・受け入れ率
文系・理系別（肢体不自由）

文系					理系				
パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率	パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率
A	86	20.9	94.9	47.0	A	9	3.8	87.5	33.3
B	88	21.4	79.5	40.5	B	22	9.2	70.0	27.3
C	102	24.8	76.4	28.0	C	76	31.8	65.2	39.2
D	9	2.2	62.5	22.2	D	3	1.3	66.7	66.7
E	39	9.5	45.9	18.4	E	17	7.1	62.5	17.6
F	87	21.2	56.2	21.2	F	112	46.9	35.6	15.5

表6-2-2 支援システムの類型と障害者の受験率・受け入れ率
文系・理系別（視覚障害）

文系					理系				
パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率	パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率
A	74	18.0	94.0	57.4	A	8	3.5	71.4	37.5
B	30	7.3	76.9	50.0	B	9	3.9	75.0	12.5
C	22	5.4	68.4	0.0	C	10	4.4	37.5	22.2
D	32	7.8	83.9	20.7	D	4	1.8	100.0	0.0
E	100	24.3	65.2	17.5	E	33	14.5	64.5	11.1
F	153	37.2	66.7	13.3	F	164	71.9	48.5	10.7

表6-2-3 支援システムの類型と障害者の受験率・受け入れ率
文系・理系別（聴覚障害）

文系					理系				
パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率	パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率
A	41	10.1	94.3	50.0	A	6	2.6	80.0	33.3
B	1	0.2	100.0	0.0	B	4	1.7	33.3	33.3
C	4	1.0	100.0	33.3	C	0	0.0	0.0	0.0
D	62	15.2	91.7	38.2	D	7	3.0	85.7	16.7
E	138	33.9	65.9	27.0	E	47	20.4	60.5	29.5
F	161	39.6	67.2	25.2	F	166	72.2	50.0	17.5

肢体不自由について文系・理系を比較してみると、まずパターンの分布では、文系でパターンA B C Fに属する学部の比率がいずれも20%台で全体に分散している。これに対して、理系ではパターンC Fに集中がみられ、物的支援システムのみ存在している（C）か支援システムが何も存在しない（F）パターンが多いことがわかる。最も支援システムが整ったパターンAでは、理系は、文系の5分の1以下の割合でしかない。他のパターンを比較してみても文系の方が理系よりも何らかの支援システムを用意していることがわかる。次に受験率をみると、全体に文系が理系よりも高い割合を示している。文系では、何も支援システムが存在しないパターンFで受験率が56.2%である。この割合は公式化された人的支援システムが整っても（パターンD）6%程度の上昇であるが、物的支援システムが整うパターンCでは20%も上昇している。理系では、物的支援システムが整うパターンCと人的支援システムが整うパターンEで、いずれもパターンFに比べ受験率が35.6%から60%以上に上昇している。文系では物的支援システムが、理系では物的支援システムか人的支援システムかいずれかが整うことがそれぞれその受験率の上昇と関連していることがわかる。受け入れ率では、文系・理系とも物的支援システムが整うこと（パターンFからCへの変化）で受け入れ率が高まっている。ただし、文系では21.2%から28.0%、理系では15.5%から39.2%と理系の方が上昇の幅が大きい。

次に、視覚障害について文系・理系を比較してみると、まずパターンの分布では、文

系に比べ理系では何も支援システムのないパターンFに全体の7割と分布が集中していることが特徴的である。受験率をみると、パターンEFで文系では受験率にほとんど差がみられないのに対して、理系では48.5%から64.5%へと15%以上増加している。理系では肢体不自由の場合と同様に、なんらかの支援システムが整うことで受験率が上昇している。しかしながら、同じく理系での受け入れ率をみるとパターンFからEではほとんど変化はみられない。理系では機会は開かれるが受け入れは進まないようである。なお文系のパターンCで受け入れ率が0%となっているが、ここでは「現在での受け入れ」を尋ねており、過去を含めれば違った数値が得られると思われる。

聴覚障害についてみると、パターンの分布が視覚障害より一層、文系理系ともにEFに偏っている。ここではパターンEF以外は考察の対象としては適さないと思われる。そこで、EFでの受け入れ率をみると、文系ではFとEではほとんど差がみられないが、理系ではFからEで受け入れ率が10%以上増加していることがわかる。理系では人的支援システムの整備により聴覚障害者の受け入れが増えると思われる。

6-3 支援システムと受け入れ率

—国公立・私立別—

ここでは、回答のあった学部を国公立と私立に分けて、障害の種類別に支援システムのパターン・受験率・受け入れ率をみていく。

表6-3-1 支援システムの類型と障害者の受験率・受け入れ率
国公立・私立別（肢体不自由）

国公立					私立				
パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率	パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率
A	18	7.7	93.8	23.5	A	83	17.4	92.0	46.9
B	36	15.5	62.5	29.4	B	78	16.4	80.0	39.5
C	80	34.3	63.2	35.4	C	108	22.7	75.3	30.5
D	2	0.9	100.0	50.0	D	13	2.7	54.5	30.8
E	16	6.9	50.0	25.0	E	48	10.1	45.7	17.0
F	81	34.8	33.3	17.1	F	146	30.7	46.1	18.0

表6-3-2 支援システムの類型と障害者の受験率・受け入れ率
国公立・私立別（視覚障害）

国公立					私立				
パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率	パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率
A	15	6.7	92.3	38.5	A	70	14.9	95.5	56.1
B	11	4.9	60.0	55.6	B	31	6.6	96.6	40.0
C	22	9.8	41.2	5.3	C	13	2.8	50.0	8.3
D	8	3.6	66.7	0.0	D	34	7.2	65.5	18.8
E	45	20.1	50.0	7.9	E	98	20.8	69.5	20.8
F	123	54.9	29.4	6.7	F	225	47.8	53.2	15.0

表6-3-3 支援システムの類型と障害者の受験率・受け入れ率
国公立・私立別（聴覚障害）

国公立					私立				
パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率	パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率
A	8	3.6	71.4	50.0	A	42	8.9	85.7	43.9
B	2	0.9	100.0	100.0	B	3	0.6	66.7	0.0
C	0	0.0	0.0	0.0	C	4	0.8	50.0	33.3
D	16	7.2	75.0	7.7	D	59	12.5	86.0	46.3
E	60	26.9	39.2	9.4	E	140	29.7	73.0	34.5
F	137	61.4	30.9	6.0	F	224	47.5	59.1	30.3

肢体不自由について国公立・私立を比較してみると、まずパターンの分布では、物的支援システムを整えているパターンA B Cの3つを合わせた分布の割合が、国公立と私立ではほぼ同じ50%台後半である。しかし、国公立は物的支援システムのみのパターンCの割合が私立に比べ高い。また、受け入れ率をみると、国公立・私立ともに物的支援システムの整備（パターンFからCへ）によって10%台から30%台へと受け入れ率が高まる傾向がみられるが、パターンCからパターンA Bへの変化を国公立と私立で比較すると、国公立ではパターンCとパターンA Bではほとんど差がみられない（受け入れ率がむしろ減少している）。他方、私立ではパターンCよりもパターンB、パターンBよりもパターンAと受け入れ率が順次上昇している。

次に視覚障害について国公立・私立を比較してみる。まずパターンの分布では、物的支援システムの整備がおこなわれているパターンA B Cの合計割合は国公立と私立ではあまり差がない。しかし、パターンAの割合は私立が国公立の2倍以上になっている。私立の方が物的支援システムの充実だけにとどまらず、人的支援システムの充実にも努めているといえよう。また、何も支援システムが存在しないパターンFでは私立が国公立より受験率・受け入れ率ともに高い割合を示しているのも特徴的である。総じて視覚障害においては、国公立よりも私立で受け入れが進んでいると考えられる。

最後に聴覚障害について国公立・私立を比較してみる。まずパターンの分布では、国公立・私立ともパターンE Fに分布が集中している（7割～8割）。聴覚障害については国公立・私立ともに物的支援システムを整えることがむずかしいようである。そして次に、何も支援システムが存在しないパターンFで受験率・受け入れ率を比較してみると、いずれも私立が国公立を大きくうまわっていることがわかる。同じような支援システムの条件にあっても、私立の方が聴覚障害者の受け入れに積極的なようである。ただし、ここで「障害者の存在について大学側がどれほど情報を把握しているかという問題」について考えなければならないだろう。受け入れ率に関連して言えば、難聴の場合一般に大学側がそのような学生の存在に気づかないことが多いと考えられる。私立では障害学生を受け入れていることで私学振興財団から財政的な支援をうけられるということがあ

り、国公立より積極的にそのような学生の在学の有無を調べているかもしれない。そのことがこのような国公立と私立の差を生み出したとも考えられるからである。

6-4 支援システムと受け入れ率

—学部規模別—

ここでは、回答のあった学部を学部の学生数が1500人未満（小規模学部）と1500人以上（大規模学部）に分けて、障害の種類別に支援システムのパターン・受験率・受け入れ率をみていく。

表6-4-1 支援システムの類型と障害者の受験率・受け入れ率
小規模・大規模別（肢体不自由）

小規模					大規模				
パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率	パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率
A	47	12.9	84.2	34.8	A	49	16.7	97.9	53.2
B	57	15.6	63.5	25.5	B	56	19.0	85.7	46.3
C	101	27.4	61.4	22.4	C	84	28.6	81.1	43.4
D	9	2.5	44.4	22.2	D	6	2.0	100.0	50.0
E	45	12.3	41.9	22.2	E	19	6.5	58.8	11.1
F	136	37.3	33.6	13.0	F	80	27.2	56.3	21.3

表6-4-2 支援システムの類型と障害者の受験率・受け入れ率
小規模・大規模別（視覚障害）

小規模					大規模				
パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率	パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率
A	39	10.1	84.4	30.8	A	44	15.1	95.3	51.2
B	24	6.2	63.6	29.2	B	18	6.2	85.7	29.4
C	25	6.4	52.6	21.7	C	10	3.4	70.0	50.0
D	20	5.2	61.1	31.6	D	19	6.5	100.0	44.4
E	80	20.6	50.7	23.1	E	62	21.3	75.0	38.3
F	200	51.5	44.7	15.5	F	138	47.4	69.0	31.8

表6-4-3 支援システムの類型と障害者の受験率・受け入れ率
小規模・大規模別（聴覚障害）

小規模					大規模				
パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率	パターン	学部数	比率	受験率	受け入れ率
A	22	5.7	80.0	27.3	A	25	8.6	95.8	45.8
B	3	0.8	50.0	0.0	B	2	0.7	50.0	0.0
C	3	0.8	100.0	66.7	C	1	0.3	100.0	0.0
D	37	9.5	77.1	36.1	D	36	12.4	100.0	51.4
E	119	30.6	49.5	21.4	E	80	27.6	77.5	36.4
F	205	52.7	46.2	16.8	F	146	50.8	69.2	32.1

はじめに肢体不自由について小規模・大規模を比較してみる。パターンの分布や受験率では、小規模・大規模の分布のしかた（比率の並び方）が似かよっていることがわかる。支援システムのありようや受験については小規模・大規模で差はないようである。しかし、受け入れ率をみるとパターンEを除きいずれも大規模が小規模を上まわっている。肢体不自由学生の受け入れ率では大規模の方が小規模よりも高いといえる。

次に視覚障害について小規模・大規模を比較してみると、まずパターンの分布では、肢体不自由の場合と同じように、小規模・大規模の分布のしかた（比率の並び方）が似かよっている。しかし、受験率・受け入れ率ではいずれのパターンにおいても大規模が小規模を上まわっている。視覚障害においても大規模の方が小規模よりも障害学生の受け入れ率が高くなっている。

最後に聴覚障害について小規模・大規模を比較してみる。まずパターンの分布では、小規模・大規模ともにパターンE Fで合わせて8割前後と分布が大きく偏っている。そこでこの2つのパターンについて小規模・大規模を比較してみると、受験率・受け入れ率ともに大規模が小規模を上まわっている。肢体不自由・視覚障害と同じようにここでも大規模の方が小規模よりも障害学生の受け入れ率が高くなっている。

このように規模別による比較では、肢体不自由・視覚障害・聴覚障害いずれも大規模の方が小規模よりも受験率・受け入れ率が高いことがわかった。ただし、このことから小規模学部よりも大規模学部の方が障害者の受け入れに積極的であるとは言えないかもしれない。なぜなら、入りやすさが同じであっても、規模が大きな学部ほど障害者の在籍の確率が高まるからである。とはいえ、規模が大きいことで受験希望者が頻繁に現れれば、大学側として何らかの対応をすることを求められる。その結果として障害者の受験への対応がきちんと出来上り、その結果受験率・受け入れ率が高くなっていく面も否定できない。

7. まとめ

本研究では、障害学生の高等教育機関への受け入れに影響を及ぼすものとして、入学後のキャンパスライフにおけるさまざまなニーズに応える支援システムを考えた。この支援システムをさらに、物的支援システム・人的支援システムに分け、人的支援システムはそれが制度化・公式化されているかどうかによってさらに分類した。これらの支援システムがどのような状態にあるか、支援システムのありようで現実の障害者の受験や障害学生の在籍状況はどうであるかを調査し結果を分析した。

その結果、第一に、日本における高等教育への障害者の受け入れを考えると、先に述べた支援システムの違いが実際の受験率や受け入れ率の違いと関連していることがわかった。

第二に、このような考え方で現状を分析すると、「障害の種類によって、障害者の大学への受け入れを促進する支援システムが異なること」「聴覚障害においては物的支援システムが技術的な問題のため整備がむずかしいと思われること」「全体として理系よりも文系の方が障害者の受け入れがされているが、理系においてもその受け入れに対する方針が決まれば受験の機会は広がること」「国公立よりも私立の方が障害者の受け入れを積極的におこなっていること」「小規模学部よりも大規模学部の方が障害者の受け入れがおこなわれていること」などがわかった。

最後に、今回の分析では、大学の学部を文系・理系、国公立・私立、小規模・大規模学部に分類したとき、支援システムがそれぞれどのように障害者の受け入れに影響をおよぼすかについてみたが、このような単純な分類では見えない、これらの要因相互の関連や他のさまざまな要因の複雑な関連が想像される。今後は、今回用いた分類のカテゴリーばかりでなく、それらの組合せや他の要因の導入を加えた分析が必要と思われる。また、正確に言うと、パターン間の受験率・受け入れ率の違いは、ある支援システムが整い別のパターンになったとき受験率・受け入れ率がそのように変化することを言っているわけではない。変化のプロセスを知るためには、継時的な研究が必要である。これについては、われわれの研究会が前回1989年におこなった全国調査の結果との比較によってある程度明らかにすることができよう。以上が今後の課題である。

文 献

「障害学生の高等教育」国際会議・施設設備分科会研究グループ編 『高等教育機関における障害学生を支えるサポートシステム』 ボイックス株式会社 1993年

天野・大西・佐藤・都築 『障害者の高等教育に関する調査研究』 流通経済大学出版社 1990年

天野・大西・佐藤・都築 『「障害者の高等教育に関する全国調査'93」分析結果資料』 流通経済大学社会学部論叢 第4巻 第2号 1994年

天野栄一 「障害者の受け入れ経験から見た受け入れの実際」 流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.67-77 1992年

石部元雄ほか 『障害者の教育と福祉の研究』 石部元雄教授退官記念論文集刊行会 1993年

大泉 溥 「障害者の高等教育について－本学における障害者受け入れ経過を中心として－」 日本福祉大学社会科学研究所研究所報 第23号 pp.1-20 1982年

大西 哲 「障害者受け入れ仮説と学部の現況－5大要因と学部の類型－」

流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.79-114 1992年

佐藤尚人 『「障害者の受け入れについての大学による意思決定」に関する研究』

流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.115-124 1992年

障害学生問題研究会(編) 『総合大学における障害学生のあり方の基礎研究』 多賀出版

社会学部論叢 第4巻第2号

1994.3〔8〕

1990年

都築一治 「障害者受け入れに関する大学の意思決定システムと意思決定環境についての考察」 流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.125-139 1992年
八代英太・富安芳和(編) 『ADAの衝撃』学苑社 1991年

付 記

- ・この研究は1993年度流通経済大学「共同研究費」の助成を受けている。
- ・本研究の一部は、1993年8月の「障害学生的高等教育」国際会議（於、早稲田大学国際会議場）で報告した。

Synopsis

The Support System for Disabled Students in Higher Education

Eiichi Amano
Satoru Ohnishi
Naoto Sato
Kazuharu Tsuzuki

1. Purpose

The purpose of this paper is to analyze the present situation of the disabled student support system in higher education. First of all, we formulate a concept of the support system for disabled students in Japan. Then, we examine some situations of the present support systems at three major disabilities, that is, aural handicap, visual handicap and physical handicap. To do so, we have carried out the nationwide investigations since 1989, and we have made close analyses of these investigations, especially the one which we implemented in May, 1993.

In Japan, it is said there are few or no public controls over universities to support disabled students. Therefore, in most cases, universities must make their own support systems for themselves. We will try to make clear how the support system for disabled students would be formed and developed in this country. And we will find out how our university becomes to accept the disabled students with these developments of systems.

2. The Support System for Disabled Students

The support system for disabled students consists of two lower rank support systems (sub-systems). One is the material support system which includes the facilities or

equipments to support disabled students in the campus. And the other is the human support system which means the human resources helping disabled students' everyday lives. In fact, every university develops these two support sub-systems separately. Some universities may develop only a material support system, and other universities may develop only a human support system. But certainly, there are just a few universities which have made a remarkable progress in both two systems.

As for the human support system, we can distinguish the following two conditions. One is the formulated condition of the human support system, and the other is the unformulated human support system. Regarding the system which is made formal, it seems possible to work the support function stably, because human resources for management of this support system can be mobilized through formalities. On the contrary, the latter system which isn't made formal, has the difficulty in collecting human resources and its support function may be insufficient.

It can be seen that quality and quantity of support for disabled students depend on these two conditions of the support system. If the function of the support system is proper for the campus life of students with disabilities, there is a great chance to accept disabled students. In other words, the rate of acceptance of disabled persons at a certain university can be strongly influenced by its support function.

3. Analysis

The necessary support function is rather different, according to the kind of disability. Generally speaking, the disabled student support system will take different forms in various universities. Here, we will show some of our conclusions briefly, summarizing three main disabilities one by one.

[Students with physical handicap]

- a : It is important, first of all, to prepare a material support system.
- b : Even if a human support system exists, the disabled student support function doesn't improve properly.
- c : Shifting from a material support system to the complex of both systems, the disabled student support function is strengthened, but the effect isn't very strong.

[Students with visual handicap]

- a : There are few faculties with material support systems.

- b : Even if a human support system exists, it hardly makes the disabled student support function improve.
- c : When a human support system is mixed with a material support system, the disabled student support function improves substantially.

[Students with aural handicap]

- a : There are few faculties with material support systems.
- b : With a human support system, the disabled student support function improves to a degree.
- c : Only with a formulated human support system, the disabled student support function improves fairly.

This paper examines some aspects of the support systems in higher education affecting the acceptance of the disabled students and the lives of these students. In conclusion, we have to say that it is very important to pay particular attention to the ways in which disabled students are supported in the campus, and more accurate data must be collected to develop these support systems.

Some of the analyses of the '93 investigation are written in this paper, and will be discussed closely in our next paper.